

ごあいさつ

ぎふの木ネット協議会 会長 吉田芳治

構造+エネルギー+健康+県産材=代世代型住まい

まず命

喉元過ぎても熱さを忘れてはなりません。

昨年1月1日の午後4時過ぎに発生した能登半島地震(震度7.6)は地方に大きな爪痕を残しました。死者340人超 全壊戸数8,800戸、8万戸超えの被害が記憶に残っております。

更に再建の遅れもあり発生半年後でも1,000人超が体育館等での避難所、生活を余儀なくされました。これは熊本地震の5倍を超え、危機管理への甘さが現実化致しました。被害分析により分かった事に学ぶべき点があります。

倒壊の原因として古い木造住宅を中心として新耐震基準を満たしていない住まいが5割を占めていたという事でした。しかし珠洲市等では、1981年度の新耐震基準を満たしていた住まいも多く倒壊しました。なぜなのか？



耐震から制震へ

その背景として、当該地区には2020年末ごろから群発地震が多く起きていた点が原因として考えられます。直近3年で震度1以上が500回以上、5弱以上が5回起こっています。特に2023年5月には珠洲エリアで震度6弱の地震が起こり300棟ほどが全半壊しております。

現行の耐震基準に近い2000年以降の住まいについては大きな被害は少ないようですが、繰り返しの地震が何回も起こりますと釘やボルトの緩みや躯体の損傷が生じ大きな揺れで一気に倒壊に至ったと思われます。

つまり耐震のみならず繰り返しの地震にも耐えられる制震機能は今や必須として考えるべきです。



被害に追いうち

地震の復興もままならぬ9月末に当該地域は今度は線状降雨帯による豪雨に襲われ、河川の氾濫や土砂崩れによる災害のダブルパンチに見舞われました。もし自分が同じ立場に居ればどんな気持ちになるか想像に耐えません。命を守る災害に対して強靱な住まいは必須条件です。

岐阜県大丈夫か

さて、こうした問題は、対岸の火事的な考えではすみません。岐阜県の住宅の耐震化率は83%と全国平均をわずかに下回ります。都市部では80%後半と高いものの東白川村や白川町などは30%台であり、少子高齢化が進む地方では大きなリスクが存在しています。

更に都市部でも伝統的な景観を守っている高山市等の「古い町並み」等については、倒壊の恐れが心配されます。



ぎふの木ネット通信

2025.2



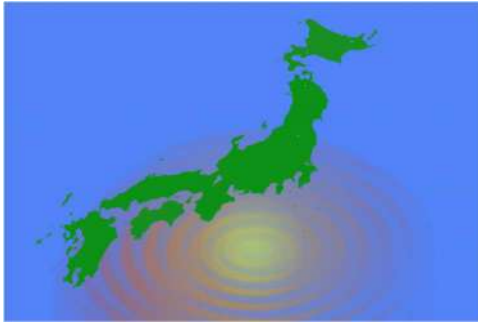
ぎふの木ネット協議会



ぎふの木ネット協議会



次の地震は？



当地岐阜では今から130年前に濃尾地震が起こっており、その時のマグニチュードは8.0でした。この地震では7,000人以上が亡くなっており全壊焼失家屋が14万戸以上に達しています。

又、南海トラフ地震も1600年以降ほぼ100年おきに起こっており、直近の昭和南海地震でも1,300人以上が亡くなっている。その後80年近く経っており確率的には高まってきています。次の南海トラフ地震の被害予測として岐阜市では震度6強、全壊11,000戸、死者300～400人と予測されており今からの対策が急務です。

次はエネルギーだ

命・健康の次は、エネルギー問題です。

エネルギー自給率は2010年には20%ほどでしたが、11年の震災で原子力発電所が停止したことで現在13%ほどです。

世界的順位で見ても30位以下で、1位はノルウェー(759%)、2位オーストラリア(345%)、3位カナダ(183%)と資源国が優位となっており、ノルウェーについては地形をうまく利用して水力発電が多いのが特長です。現在木材自給率が41%位、食料自給率が38%位と比較しても圧倒的に脆弱な状況です。



エネルギー危機は？

ウクライナ危機以降、円安と相まってガス・石油等のエネルギー価格が高止まりしており、国の補助がなければ更に大きな社会問題となる寸前です。



現在のウクライナやイスラエルの紛争が今後拡大する事があれば、かつてのオイルショックの様な状況になる事も決して否定できません。今から48年ほど前(1973年)に中東の産油国が原油価格を70%引き上げた事により「狂乱物価」といわれるインフレが発生いたしました。

日銀はこれを受け公定歩合を9%に上げ、金融引き締めを行い景気が悪化し不況に陥りました。その後も1980年代のイラン・イラク戦争により、国際原油価格は3年間で2.7倍にも跳ね上がりました。歴史は繰り返す、この言葉を忘れてはならないと思います。

過去最高に暑い夏

昨年の夏は岐阜で40℃近くまで上る日も何日もありました。データの的にも昨年の世界平均気温がこれまでで最も暑かった23年の14.98度を上回り過去最高になりそうです。

2015年パリ協定で決めた世界の目標値として産業革命前の平均気温に対して1.5度以内に抑えるという大きなテーマがありましたが、既に1.62度近く上昇しており目標とは逆の状況となっています。



今後のエネルギー構成は

現在の電源構成		2030年の電源構成	
天然ガス	34%	再生可能エネルギー	38%
石炭	31%	原子力	22%
再生可能エネルギー	22%	天然ガス	20%
石油	8%	石炭	19%
原子力	6%	石油	2%
		水素・アンモニア	1%

現在の原発を取り巻く状況から考えると原子力を22%に向上させる事は大変困難と思われます。

水素アンモニア等の利用もコスト的問題もあり大きな向上も一気には困難であり、再生可能エネルギーに期待せざるを得なくなっています。



ぎふの木ネット協議会



現在の再生可能エネルギーの内訳

太陽光	42%
水力	35%
バイオマス	17%
風力	4%
地熱	1%

2030年再生可能エネルギー内訳

太陽光	38%
水力	29%
風力	15%
バイオマス	14%
地熱	3%

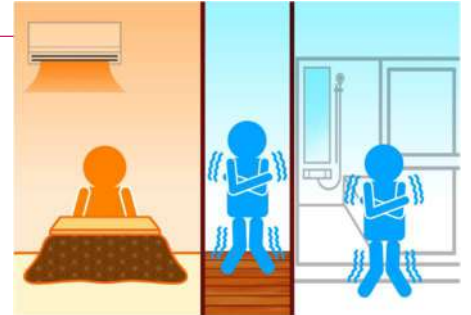
太陽光発電がかなり普及し、メガソーラー等の適地が減っている現在、国は風力発電に目をつけています。しかし日本の海は急に深くなる場所が多く、固定式より浮体式に頼らざるを得ないと考えます。これについてデメリットとしては、メンテナンスコストの増大が予測されます。

省エネ住宅＝健康住宅

岐阜県の健康寿命は男性73歳、女性75歳位で全国的にもそれぞれベストテンに入り、先進県であります。

健康住宅の要素として心疾患や脳疾患を減少させる為の「温度差のない住まい」が挙げられています。

こうした住まい環境で健康寿命が2～3才伸びるというエビデンスもございます。つまり空気環境や断熱性能を向上させる事が、健康住宅の大きな要素となる訳です。



スリープテックと木の香り効果

杉・桧などの香り成分には副交感神経を優位にさせストレスを軽減させ、その結果安眠に繋がるという効果があります。現在スリープテックとして、寝具業界や食品業界（乳酸飲料等）を中心に多くの業界が睡眠の質を上げる事に取り組んでいます。良質な睡眠は免疫機能を向上させる点もポイントです。

つまり県産材の香りや安眠空間の創出により、健康住宅の大きなテーマをクリアできます。



目指すべき次世代型住まいとは？

命を守る。災害に強い。健康寿命の伸長。快適な空間。ローコストな維持管理。資産価値の落ちない住まい。これらをすべてクリアしなければなりません。



さらに今後、いつ起こるか分からない災害に対して生活を維持できる機能。これらも必要となります。

つまり 耐震だけでなく 制震機能も

太陽光発電+断熱+省エネ家電

災害時にV2H(EVやHVと住まいとのエネルギー連絡)や蓄電池

県産材利用の安眠リラックス空間

こうした性能を完備した住まいをいかに リーズナブル に提供する事が我々のミッションです。

(ぎふの木ネットメルマガ No.68より)

岐阜県木材業界の未来とは？

1月24日(金)に岐阜県木材業界の新年互礼会を主催致しました。そのプログラムの一部として上記テーマについてサプライチェーンを担う川上～川下の方々をパネラーとしてお招きし、トークセッションを行ないました。私がコーディネーターとして進行を担当致しました。



ぎふの木ネット協議会



テーマ：岐阜県木材業界の未来とは？

パネラー

川上代表(山側)

岐阜県森林組合連合会 会長 細江 広仲 氏

川中代表(製材工場)

東濃松、製品流通協同組合 理事長 田口 房国 氏

川下代表(プレカット、ビルダー)

岐阜県木造住宅センター 理事長 國井 重宏 氏



ポイント

- ① ウッドショック前後に起きた変化 そして課題
- ② 今後の対策について以下、その内容についてご紹介します。

吉田	ウッドショック前後で起きた「変化」と「課題」は何でしょうか。まずは細江様お願いします。
細江氏	ウッドショックは、世界経済の変動や環境政策の影響を受けた大きな事例として、日本の建築業界に持続可能性の重要性を再認識させる契機となった。個人的意見となるが、人間の生存に係るもの“例えば衣食住”は、国産自給率が高い方がいいと思っている。 ウッドショック時の岐阜県産の原木流通は、県森連の現場から直送するシステム販売が威力を発揮し、得意先に安定的に原木を供給でき、他県に比べ混乱は生じなかった。 今回の教訓としては、地政学的リスクのある日本において、安定供給については、外材よりも国産材に分があると思う。 特に、岐阜県においては、補助金を活用し計画的に伐採される原木の割合が多く、原木価格に極端に左右されず山から安定的に原木が出てくる特徴がある。 環境保全の面からも、二酸化炭素を固定化した原木を、化石燃料を使って流通させなければならず、その負荷は低い方がいいに決まっている。こういった観点からも国産材は有利だと思う。 さらに、国産材の主力であるスギの原木は、外材に比べても安い価格で流通している。 課題としては、建築用材としての国産材の活用を考えた場合、例えば横架材、鉄骨や外材に性能面で及ばないところもあるので、よりよい製品をみんなで開発していくこと。それができれば、もっと国産材のシェアが高まると思う。
吉田	田口様はいかがですか？
田口氏	ウッドショックがコロナ禍で海外からの物流が止まったことに起因しているということで、日本という国が地理的に非常に不安定であることが改めて分かったと思います。 その中で私たちの木材産業のような国内産業がいかに大切であるか、ということに関心が向いたことは良いことだと思っています。 しかし、ウッドショックはあくまで外的要因で木材価格が値上がりしたに過ぎず、決して木材業界が主導して木材価格を上げたわけではないことが、その後の値下がりでも分かると思います。 木材関連の事業者が持続的な経営を続けていけるようにするためには、自らが木材の価値を高め、社会的地位を確立することが今後の課題であると思っています。
吉田	國井様お願いします
國井氏	・ 基本的な考え方として、ウッドショックなどの出来事は長い歴史の中で何度も起こっていて、需要と供給のバランスが崩れた時は、今後もこのような出来事は繰り返されると考えている。 ・ 今までは国内の需要と供給のバランスの崩れで例えば合板不足に陥ったことがあったが、今回のウッドショックは、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻、アメリカや中国の木材需要の高まりなどにより、世界的に需要と供給のバランスが崩れ、輸入木材価格が高騰したことに起因している。その点では、影響範囲が大きかったと思う。 ・ 一時的に建築用材の自給率が5.8%程上昇し、国内の木材自給率が42.9%と2.2%程上昇したが、一過性のものであった。(感覚的には1年間くらい)。すぐに木材価格はウッドショック前よりは少々高くなったが、落ち着いている。 ・ まとめて、変化については、需要と供給のバランスで「よくあること」だから変化と考えていない。また課題については、日常と考え、特別なことをしないように努める事。
吉田	今お話しいただいた課題に対する対策は、どのようにお考えですか。 今度は國井様からお願いします。



ぎふの木ネット協議会



國井氏	ウッドショック状況下で、源流の山林業では、伐ってくれと言われても森林経営計画の範囲内での施業を計画していてすぐに対応できない、また人手も確保できなかった。結果、これまで通りの単価で、これまで通りのお客様と取引をした。プレカットセンターでも「木材はないか」という連絡は多くい受けましたが、弊社が木材を購入するのも本当に大変で、今までのつながりで何とか購入させて頂いた材を、既存のお客様に対応するだけで精一杯で、苦労はしましたが普段と違うことは特別していません。 しかし木材の奪い合いが激しくなると、人間性や会社の姿勢があらわになり、天秤にかけるなど本性が露呈した会社もあり、弊社の岡山の新庄事業所からの話では、同じ生産量、同じ従業員数で粗利が月3000万円も増額し続けてると言っていた製材所もありました。また、山主も丸太相場が高いうちに皆伐して売って欲しいと殺到しました。今順調に商いしている製材所は、ウッドショック時平常どおりお付き合いをされていた木材屋さんです。逆に自分さえ儲かれればいいと、はしゃいだ会社は、今ディスカウントしても製品が売れません。 ⇒つながりを大切に商売していくことが重要。 ●その他、ウッドショックに対する今後の対策としての私が考える事 1. 国産材へのシフトを益々高める事。 2. 源流の森では、需要に応じて生産量を調整できる仕組みを構築する事。	
吉田	対策について、もう少しだけ具体的にお話しいただけないでしょうか。	
國井氏	1について、日本の森林財産を守るためにも、家づくりなどで国産材を活用するようにハウスメーカー、ビルダー、工務店が努める事。 2について 林業は儲からないので森に価値はない、という風潮をなくし、林業従事者を増やし、林業に取り組む森林所有者を増やす事。	
吉田	田口様は課題の解決についていかがですか	
田口氏	私のいる白川地域ではウッドショック後に「白川ローカルサプライチェーン」という枠組みを作りました。ここで3ヶ月に1回、川上から川下の関連業者が集まって、向こう3ヶ月の原木、製材品の価格、数量をすり合わせることで、木材の安定価格、安定供給に取り組んでいます。 また、CO2排出量をサプライチェーンとして算出する取り組みをすることで、性能表示や元々の木材の品質に加えて、環境性能を数字として明記し、木材が真に価値あるものとして社会に受け入れられるように努力していこうと思っています。 今の社会は「人口減少」「環境問題」「多様性」など、木材業界が隆盛を誇った昭和の時代には存在しなかった状況の中にあります。 木材が今の社会に受け入れられるためにはどのような要素を満たす必要があるのか、常に考えて変化していくことがこの業界に必要なことだと思っています。	
吉田	CO2排出量をサプライチェーンとして算出する取り組みをすると、おっしゃいましたが、具体的にどのような形で計画されていますか？	
田口氏	川上から川下までそれぞれの会社でCO2排出量をモニタリングしてもらいます。これには月1万円ほどで計算してもらえるサービスがあります。それを足し合わせていくことで最終製品の製造過程全体におけるCO2排出量が算出可能だと思います。ローカルサプライチェーンの枠組みを中心に組み組もうと思っていますが、そうでない会社でもこの取り組みに参加されたい会社があれば仲間になってもらって、この地域の木材価値向上に繋がりたいと考えています。	
吉田	細江様はいかがでしょう。	
細江氏	まず、住宅需要をターゲットとした場合。国内の住宅需要が低迷する中でも、県産材を活用した住宅は前年比5%増と健闘しているが、依然として目標には達していない。この状況を踏まえ、外材のシェアが高い横架材に対し、県産木材製品を積極的に供給していくべきと考える。具体的には、県内の各工場で生産が可能な角材を活用した「あわせ梁」の実用化をぜひ進めていただきけるとありがたい。 次に、非住宅分野をターゲットとした場合。この分野は今後需要の拡大が期待されており、構造の主力となる集成材の安定的かつより安価な供給が求められる。そのためには、集成材用ラミナの年間を通じた需要の確保や、ラミナ寸法などの仕様の標準化を行い、生産効率の向上を図ることが重要と考える。	
吉田	非住宅分野での県産材活用を進めていくということですが、生産効率の向上について、もう少しだけ具体的にいかがいえないでしょうか。	
吉田	最後に皆様一言、木材業界の未来のためのキーワードをお願いします。	
細江氏	ネイチャーポジティブに寄与する木材産業であるために	
田口氏	常に考えて、自ら変化をする	
國井氏	信頼のネットワークの構築	
吉田	みなさま、本日は貴重なご意見をいただきありがとうございました。	



まとめ

	ウッドショックでの変化	課題	対策
川上	- 安定供給については外材より国産材に分がある - 岐阜県は計画伐採で安定的に原木が出てくる - ウッドショック時は直送のシステム販売が威力	横架材を外材から国産材へ	県内各工場で生産可能な角材「あわせ梁」の実用化を進めたい。 →非住宅への需要の拡大に対応する。 集成材ラミナー寸法の統一化
川中	ウッドショックは外的要因で価格が上がった。 その後値下がりでも分かる。	自らが木材の価値を高め、社会的地位の確立を	白川地域では3ヶ月に1回川上から川下の関連業者が集って向こう3ヶ月の原木、製品の価格数量の打ち合わせを行っている。CO2の排出量をサプライチェーンとしてモニタリングする事をスタート
川下	ウッドショック、需要と供給のバランスの崩れが原因で今後も起こる。	木材の奪い合いが激しく人間性や会社の姿勢があらわになった。 自分さえ儲かればよいとはしゃいだ会社は今ディスカウントしても売れない。	国産材へのシフトを益々高める。 源流の森では、需要に応じて生産量を調整する仕組みが必要。

ざっとこんな感じにまとめましたが、ぎふの木ネットでは、川上、川中、川下の情報を一元化して需要と供給そしてそれらの課題を明確にし、国産材(特に県産材)の時代の到来に向けて、トップランナーとしての役割を果たします。

(ぎふの木ネットメルマガ No.70より)

「顔の見えるぎふ県産材 つながるシート」を発行します

この度、ぎふの木ネット仕様(岐阜県産材を60%以上活用した物件「ぎふの木ネット認定住宅」)で建てられたお施主様に、関連企業の思いを伝え興味を持っていただく為「顔の見えるぎふ県産材 つながるシート」を発行させていただきたいと思ひます。

木材使用量を明示し、物件に関わった「製材所」「プレカット工場」「工務店」各業者のメッセージを記載したこのシートを、希望者に該当物件完成後、木製フレームに入れて協議会より進呈させていただきますので、お施主様へ引渡し式の記念品の1つとしてぜひご活用ください。



令和7年度 イベント予定

令和7年度行事予定についてお知らせいたします。

ぎふの木ネット特別フォーラム R7年 7月11日(金)

会場:グランヴェール岐山 講演:慶応義塾大学名誉教授 伊香賀 俊治 先生

ぎふの木ネット年末特別フォーラム R7年12月4日(木)

会場:岐阜グランドホテル 講演:東京大学大学院 准教授 前 真之 先生

ぜひとも
ご予約くださいますよう
お願いいたします。



©岐阜県 清流の国ぎふ
ミナモト0862

会員の方への情報を募集します

会員の皆様へのご報告として、ぎふの木ネット通信を発行し(年6回程度)、協議会の活動報告などをお伝えしていきます。

今後は会員の皆様同士の情報共有を図るために、皆様からの貴重な情報を頂き、その情報を会員の皆様へ周知したいと考えております。

展示会や近況など、お知らせしたい内容がありましたら、ぜひ事務局までご連絡ください。

(チラシなどの印刷物をご提供いただければ、ぎふの木ネット通信の中に同封して会員の皆様にお送りします。)



ぎふの木ネット協議会



協議会事務局:岐阜県羽島郡岐南町みやまち1-3

ヤマガタヤ産業(株)本社内 TEL 058-271-3111